

第 3 5 期

事 業 報 告
計 算 書 類

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

阿武隈急行株式会社

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	898,045	流動負債	663,871
現金預金	292,723	未払金	561,514
未収運賃	701	未払費用	56,168
未収金	567,990	未払法人税等	9,062
未収消費税	30,517	預り連絡運賃	3,442
貯蔵品	2,613	預り金	4,824
前払費用	1,815	前受運賃	19,726
その他の流動資産	1,684	リース債務(短期)	8,590
固定資産	385,692	その他の流動負債	542
有形固定資産	(383,645)	固定負債	248,317
建物	67,092	退職給付引当金	221,241
構築物	232,536	リース債務(長期)	27,076
車両運搬具	4,275	負債合計	912,188
機械装置	16,541	(純資産の部)	
工具器具備品	57,951	株主資本	
土地	5,247	資本金	1,500,000
無形固定資産	(1,977)	利益剰余金	▲1,128,450
電話利用権	1,310	その他利益剰余金	▲1,128,450
施設利用権	0	繰越利益剰余金	▲1,128,450
ソフトウェア	666		
投資その他の資産	(70)	純資産合計	371,549
その他の投資等	70		
資産合計	1,283,738	負債・純資産合計	1,283,738

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業	鉄道事業営業収益
		旅客運輸収入
		運輸雑収
		656,767
		22,827
		679,594
損 益 の 部	営業	鉄道事業営業費
		運送費
		一般管理費
		諸減価償却費
	611,459	
	79,090	
	39,241	
	42,552	
	772,344	
	営業損失	92,749
の 部	営業外	営業外収益
		雑収入
		20,582
	20,582	
	営業外	営業外費用
	支払利息	1,582
	1,582	
	1,582	
	経常損失	73,750
特 別 損 部	特別	特別利益
		工事補助金等受入額
		539,698
	補助金	24,398
	564,097	
	特別	特別損失
	固定資産圧縮損	539,698
	539,698	
	539,698	
	税引前当期純損失	49,351
	法人税、住民税及び事業税	4,168
	4,168	
	当期純損失	53,519
	53,519	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	1,500,000	▲1,074,930	425,069	425,069
当期変動額				
当期純損失		53,519	53,519	53,519
当期変動額合計	—	▲53,519	▲53,519	▲53,519
当期末残高	1,500,000	▲1,128,450	371,549	371,549

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法

平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法

人税法に基づく減価償却方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能

期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産について

は定額法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末に

おける退職給付債務（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務

とする方法により算出）に基づき計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員賞与は、支給見込額のうち当期に帰属する部分を賞与引当

金として計上することとしております。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準

じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年

4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃

貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

工事補助金等の会計処理

政府、地方公共団体等から受入れた工事補助金等については、

当該工事補助金等により取得した固定資産の取得価額から直接減

額しております。

(7) 過年度遡及会計基準の適用

過年度遡及会計基準を適用しておりますが、当期は該当ありませ

ん。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,960,930 千円
(2)補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	
建 物	196,067 千円
構 築 物	8,005,962 千円
車両運搬具	1,424,938 千円
機 械 装 置	187,944 千円
工 具 器 具 備 品	20,933 千円
土 地	1,267,792 千円
合 計	11,103,639 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	65,797 千円
その他	5,721 千円
繰延税金資産小計	71,518 千円
評価性引当金	▲71,518 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
繰延税金負債	－ 千円
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	－ 千円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額
工具器具備品	2,202 千円	367 千円

(2)当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1,835 千円

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	292,723	292,723	—
(2)未収運賃	701	701	—
(3)未収金	567,990	567,990	—
資 産 計	861,416	861,416	—
(4)未払金	561,514	561,514	—
(5)未払費用	56,168	56,168	—
負 債 計	617,682	617,682	—

(注1)

(1)現金預金、(2)未収運賃、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	12,384円99銭
(2)1株当たり当期純損失	1,783円98銭

附 属 明 細 書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細 (単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	建物	72,093	—	—	5,001	67,092	285,820	80.9
	構築物	222,209	111,149	87,811	13,010	232,536	242,090	51.0
	車両運搬具	6,577	451,890	453,024	1,168	4,275	1,280,502	99.7
	機械装置	19,160	—	—	2,618	16,541	13,844	45.5
	工具・器具・備品	68,702	9,804	1	20,554	57,951	138,680	70.5
	土地	5,247	—	—	—	5,247	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	393,990	572,843	540,835	42,352	383,645	1,960,939	—
無形固定資産	電話利用権	1,310	—	—	—	1,310		
	施設利用権	0	—	—	—	0		
	ソフトウェア	866	—	—	200	666		
	計	2,177	—	—	200	1,977		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	橋マクラギ交換工事	11,698千円
	落石危険箇所フェンス工事	13,565千円
	通信ケーブル更新工事	44,900千円
	A F 軌道回路取替工事	40,986千円
車両・運搬具	車両更新	451,890千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,655	10,650	10,655	—	10,650
退職給付引当金	230,016	21,040	17,875	11,940	221,241

3. 鉄道事業営業費明細

(単位：千円)

	人件費	経費	(うち修繕費)	(うち動力費)	計
運送費	339,025	272,433	(94,475)	(91,418)	611,459
一般管理費	47,484	31,606	(4,929)	—	79,090
諸税	—	39,241	—	—	39,241
減価償却費	—	42,552	—	—	42,552
計	386,510	385,834	(99,404)	(91,418)	772,344

一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役員報酬	12,694	旅費交通費	542
給料	21,509	通信運搬費	943
手当	2,128	会議費	109
賞与	1,231	広告宣伝費	7,098
退職金	1,636	寄付金	—
法定福利費	5,785	諸会費	4,103
厚生福利費	878	諸手数料	1,881
派遣料	1,620	賃借料	1,224
修繕費	4,929	損害保険料	429
備用品費	2,187	雑費	7,322
被服費	20	計	79,090
水道光熱費	812		